

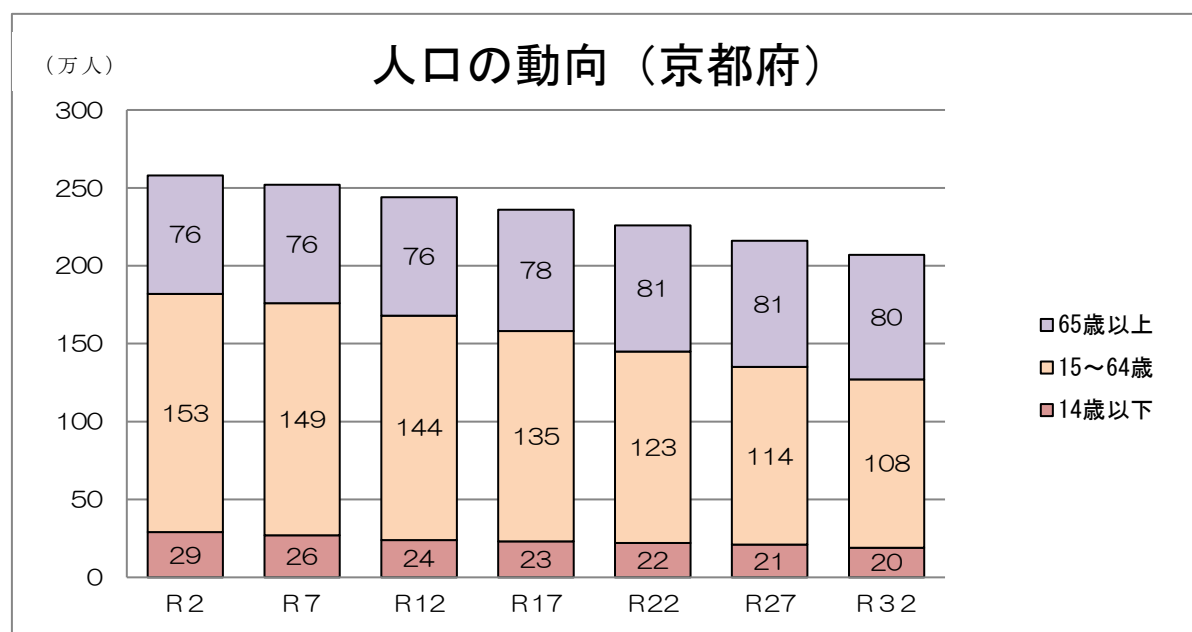
京都府の教育をめぐる現状 (データ集)

京都府教育委員会

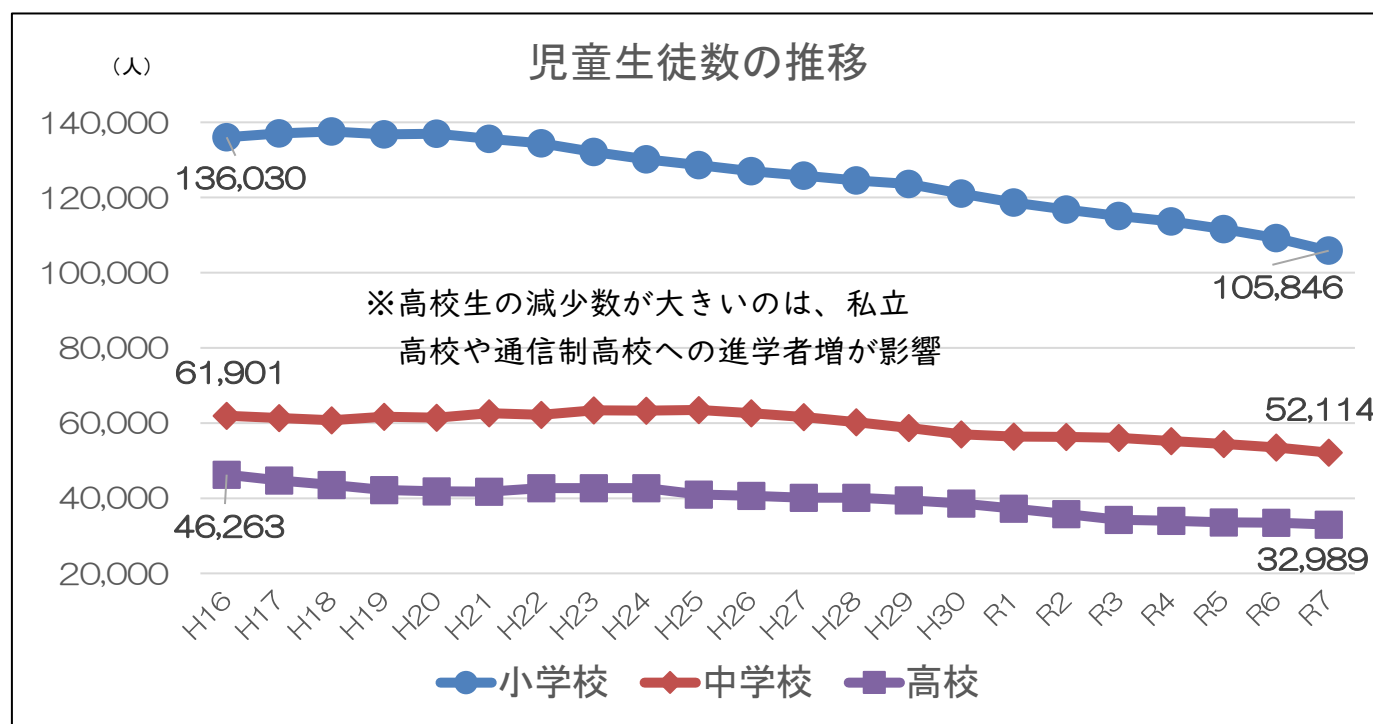
1. 社会の動向

○人口減少と少子高齢社会のさらなる進行

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、京都府の総人口は、平成 17 年をピークとして減少傾向にあり、令和 7 年から 25 年間で、京都府内の 14 歳以下の子どもの人数は約 23%減少する一方で、65 歳以上の高齢者の人数は医学の進歩などにより約 5%増加することが予想されるなど、人口減少・少子化・超高齢社会がさらに進行しています。

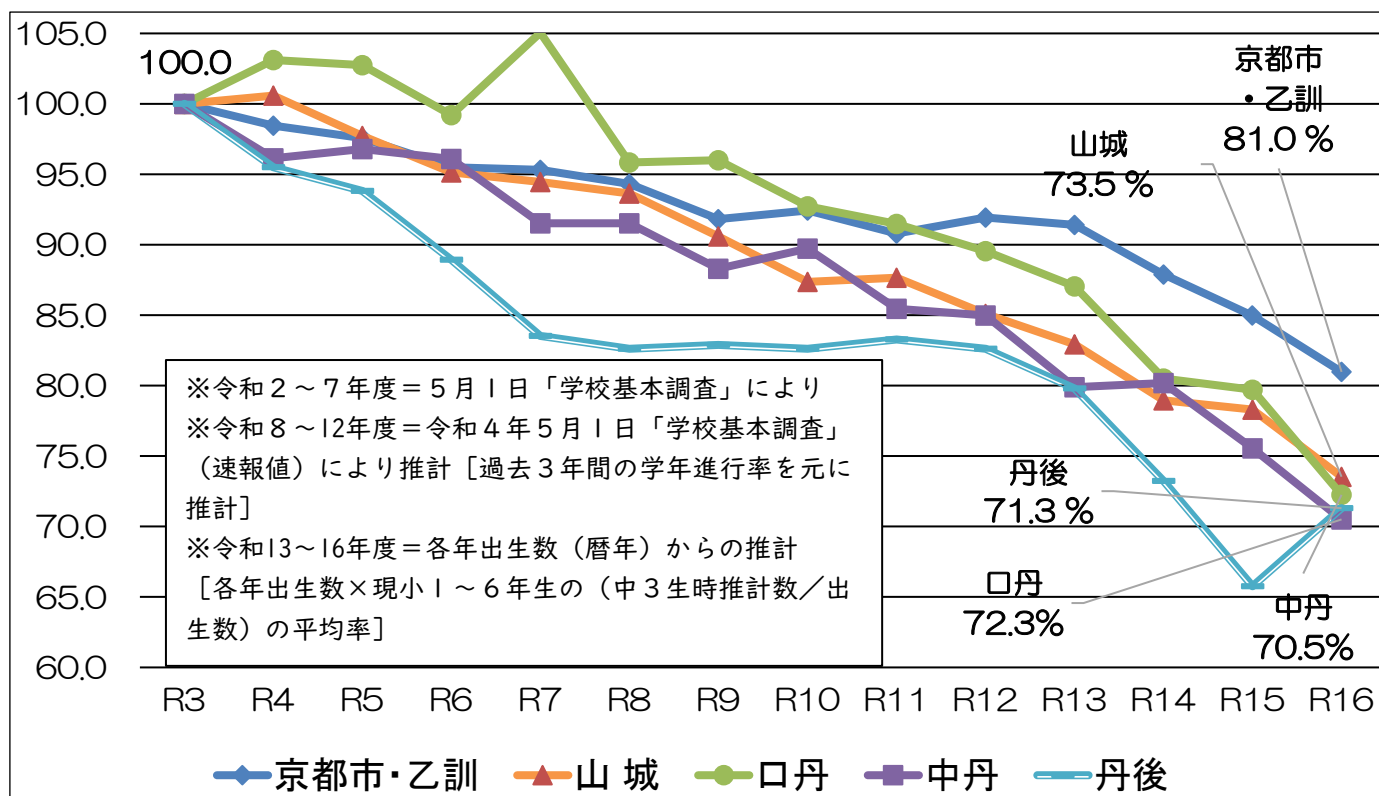


（出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の都道府県別将来推計人口 令和 5 年推計）



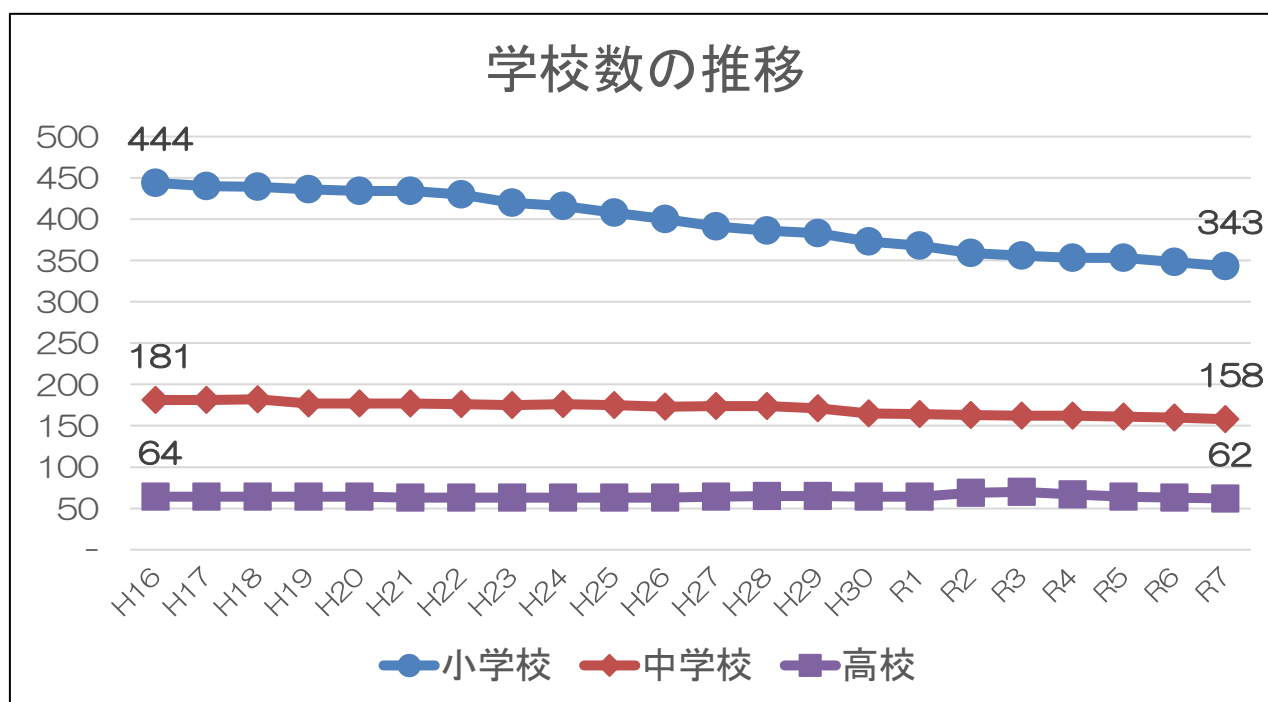
（出典：学校基本調査）

府内公立中学校卒業生(中3生)数増減率の将来推計



年度	実績値←					→推計値								
	R3 (R4選抜)	R4 (R5選抜)	R5 (R6選抜)	R6 (R7選抜)	R7 (R8選抜)	R8 (R9選抜) ＜現中3生＞	R9 (R10選抜)	R10 (R11選抜)	R11 (R12選抜) ＜現小6生＞	R12 (R13選抜)	R13 (R14選抜)	R14 (R15選抜)	R15 (R16選抜)	R16 (R17選抜) ＜現小1生＞
京都市・乙訓	10,807	10,640	10,544	10,321	10,300	10,193	9,922	9,989	9,813	9,935	9,878	9,499	9,182	8,751
山城	4,950	4,979	4,838	4,709	4,676	4,635	4,484	4,325	4,339	4,212	4,105	3,908	3,876	3,640
口丹	1,128	1,163	1,159	1,119	1,185	1,081	1,083	1,046	1,032	1,010	982	908	899	815
中丹	1,685	1,620	1,631	1,619	1,542	1,542	1,488	1,512	1,440	1,432	1,346	1,351	1,273	1,188
丹後	777	742	729	691	649	642	644	642	647	642	620	569	511	554
計	19,347	19,144	18,901	18,459	18,352	18,093	17,621	17,514	17,271	17,231	16,931	16,235	15,741	14,948

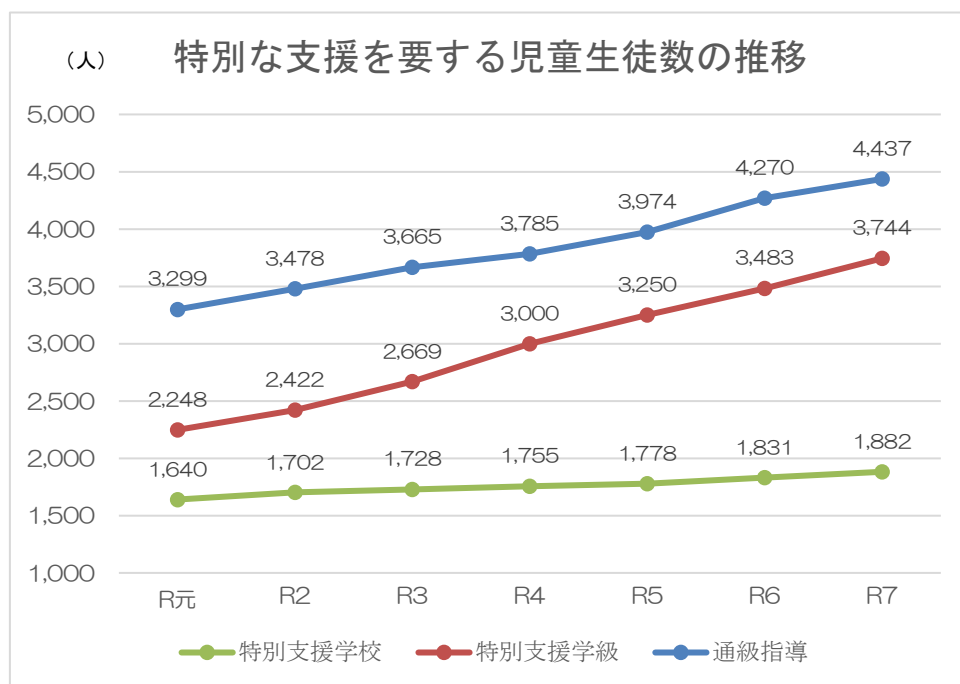
※旧京北町については、「口丹」に含む。



(出典：学校基本調査)

○特別な支援を要する児童生徒の増

特別支援学校や特別支援学級に在籍する児童生徒、また通級による指導（通常の学級に在籍しながら、障害の状態に応じた特別な指導を受けること）を受ける児童生徒の総数は令和元年度から令和7年度に約40%増加するなど、継続して増加傾向にあり、近年は特に特別支援学級の在籍者数及び通級による指導を受けている児童生徒数の伸びが顕著となっています。



	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
特別支援学校	1,640	1,702	1,728	1,755	1,778	1,831	1,882
特別支援学級	2,248	2,422	2,669	3,000	3,250	3,483	3,744
通級指導	3,299	3,478	3,665	3,785	3,974	4,270	4,437
合 計	7,187	7,602	8,062	8,540	9,002	9,584	10,063

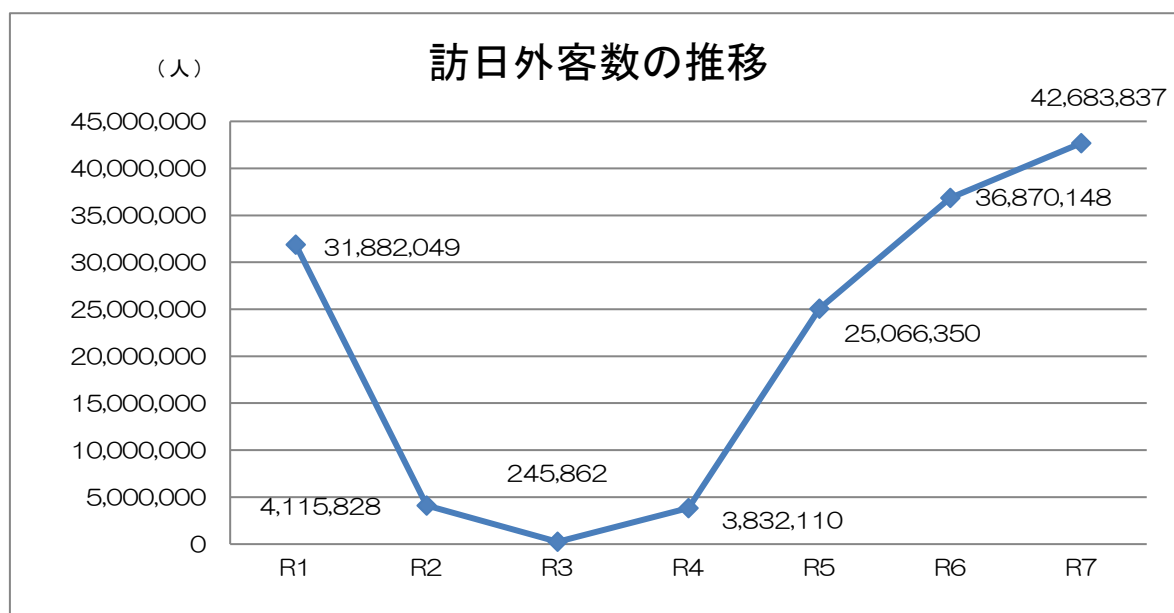
(出典：京都府教育委員会)

○グローバル化の進展と人材の流動化

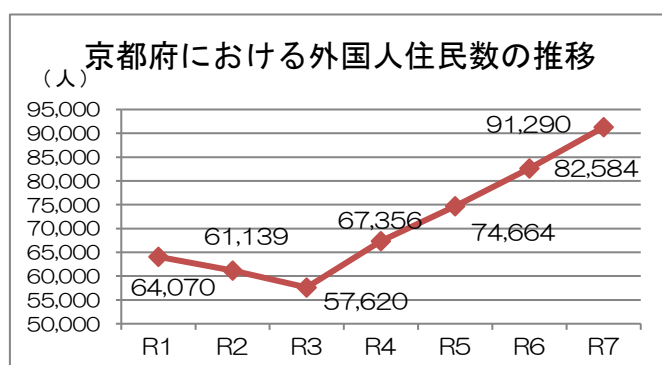
訪日外国人旅行者数はコロナ禍で落ち込んだものの、令和6年からはコロナ前を超えており、なお増加傾向となっている。

京都府内の外国人住民数については、令和元年から令和7年に約42%増、京都府への留学生数も令和元年から令和6年に約38%増と近年大幅に増加しています。

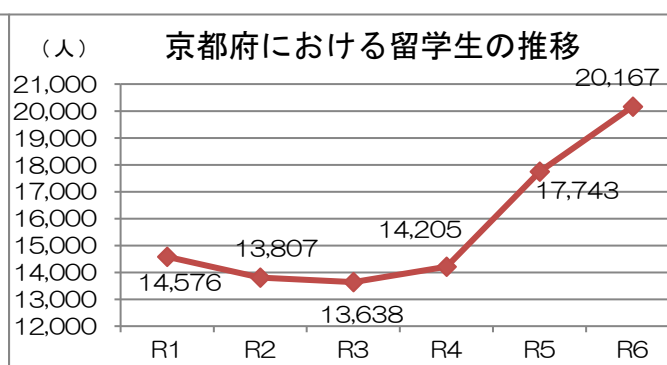
外国人人材の受入れ拡大等に伴い、日本語指導が必要な児童生徒が全国的に増加しており、京都府も増加傾向（R3：372人→R5：432人）にあります。人数が少なくかつ点在している状況にあります。



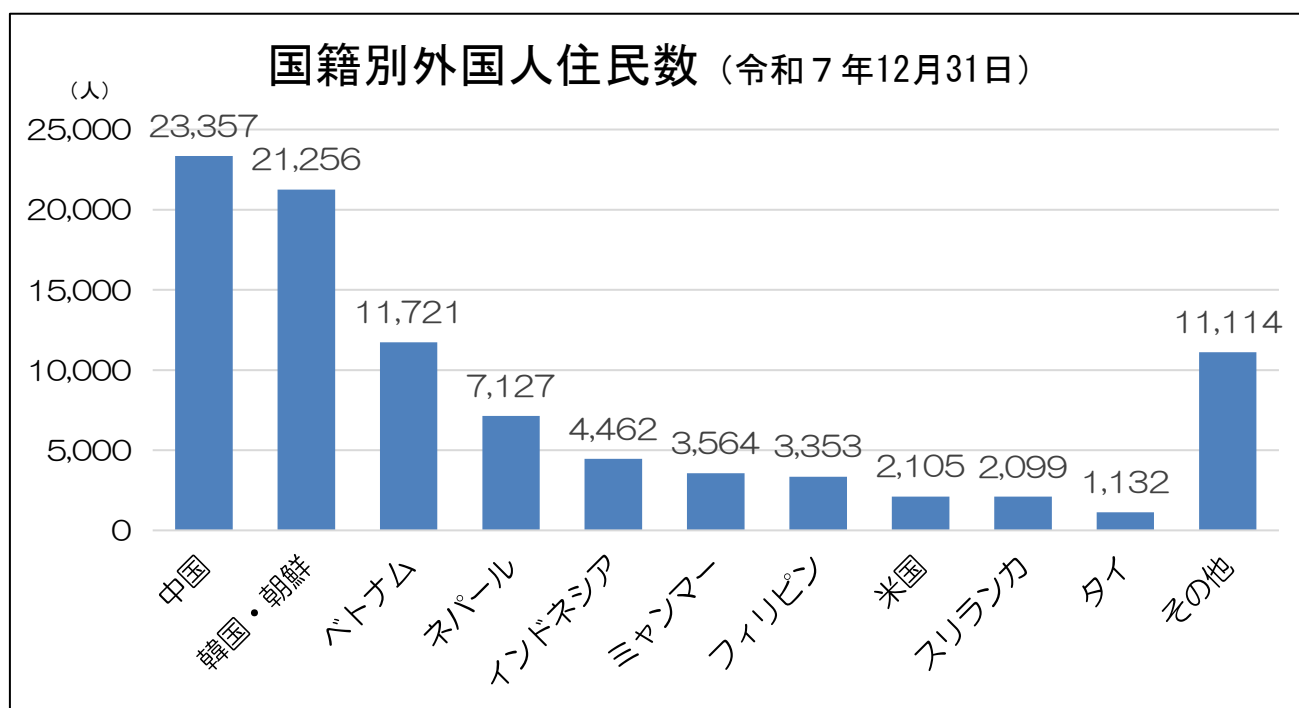
(出典：日本政府観光局 (JNTO) HP)



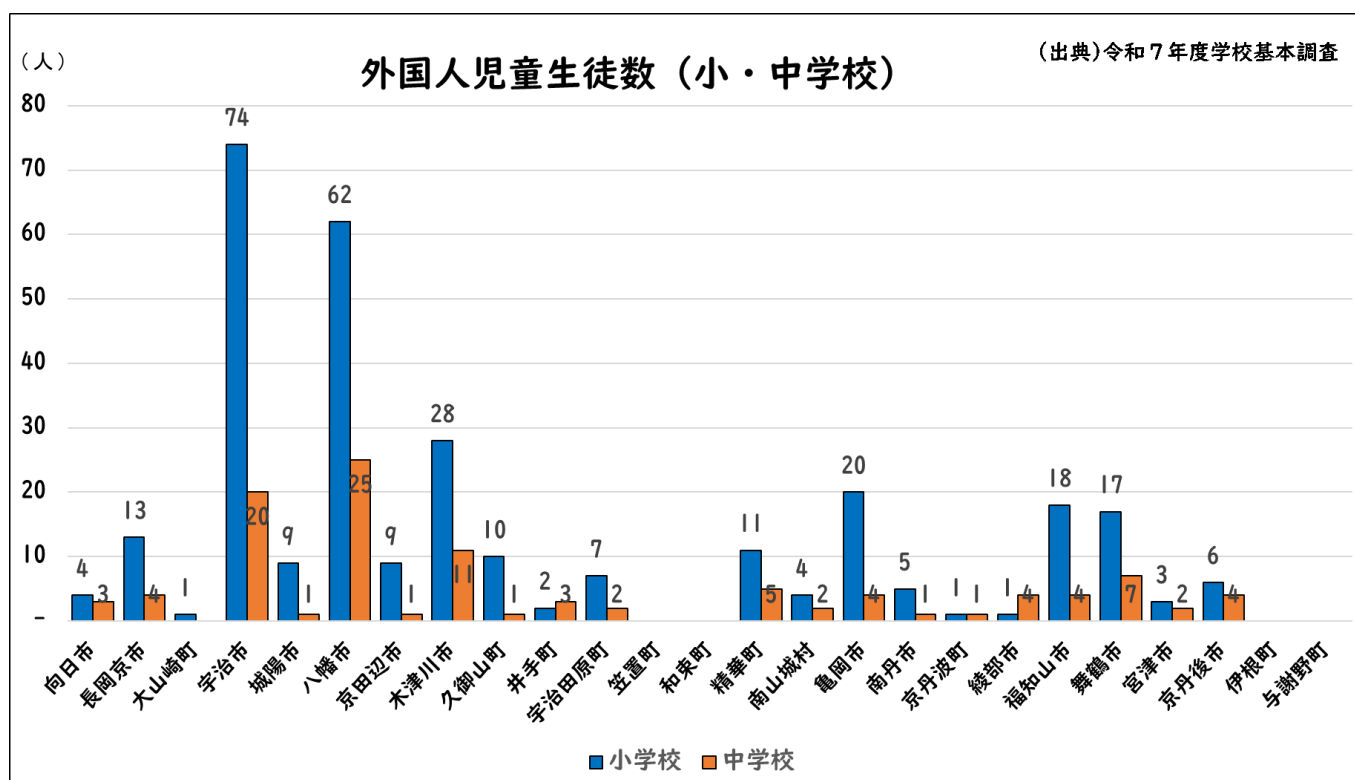
(出典：京都府国際課調査)



(出典：日本学生支援機構提供データ)



（出典：京都府国際課）



※公立小学校・中学校

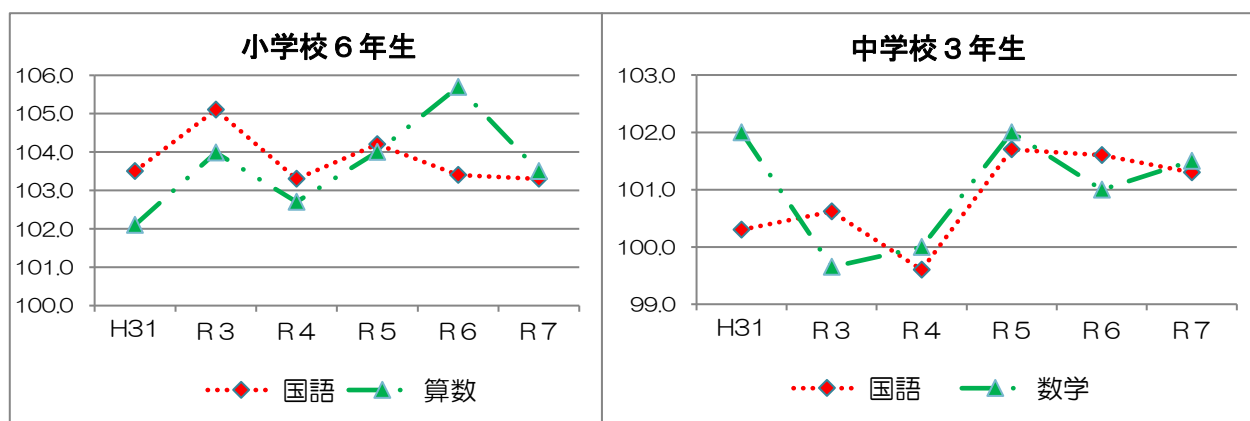
2. 子どもの状況

○学びの状況

全国学力・学習状況調査の結果は小学6年生・中学3年生ともに全国と比較して高い水準にあります。

また、平均正答数が全国平均正答数の1/2以下の児童生徒は全国平均と比較すると低い割合となっております。

しかし、同調査において、小中学校ともに「勉強が好き」という児童生徒の割合が全国平均より低い傾向がみられる。



※全国の平均正答率を100として標準化した数値

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響を考慮し実施せず
(出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」)

◇全国学力・学習状況調査結果について（地域別）平均正答率

＜小学校・国語＞（単位：％）※全国平均以上は着色・京都府には京都市を含む

	R3	R4	R5	R6	R7
全国	64.7	65.6	67.2	67.7	66.8
京都府	68	68	70	70	69
乙訓	69	70	72	72	71
山城	65	66	68	67	67
南丹	64	63	68	64	65
中丹	68	67	69	68	67
丹後	65	63	66	66	62

＜小学校・算数＞（単位：％）

	R3	R4	R5	R6	R7
全国	70.2	63.2	62.5	63.4	58
京都府	73	65	65	67	60
乙訓	75	67	67	70	64
山城	70	64	63	66	59
南丹	69	61	62	61	57
中丹	72	64	64	65	56
丹後	70	61	60	63	55

< 中学校・国語 > (単位 : %)

	R3	R4	R5	R6	R7
全国	64.6	69.0	69.8	58.1	54.3
京都府	65	69	71	59	55
乙訓	65	72	73	61	57
山城	64	69	69	57	53
南丹	65	68	70	56	53
中丹	65	68	69	57	54
丹後	65	71	68	58	52

< 中学校・数学 > (単位 : %)

	R3	R4	R5	R6	R7
全国	57.2	51.4	51	52.5	48.3
京都府	57	52	52	53	49
乙訓	60	56	56	56	52
山城	56	49	50	51	46
南丹	56	48	50	48	45
中丹	55	46	48	49	48
丹後	57	50	46	52	42

◇全国学力・学習状況調査における D 層※の割合

※D 層：平均正答数が全国平均正答数の 1 / 2 以下の児童生徒

(出典：令和 6 年度全国学力・学習状況調査)

(単位 : %)

学年	教科	京都府	全国
小 6	国語	6.1	7.7
	算数	11.6	14.9
中 3	国語	11.7	12.6
	数学	19.3	20.3

◇勉強をすることが好きな子どもの割合

(出典：令和 7 年度全国学力・学習状況調査)

(単位 : %)

学年	教科	京都府	全国
小 6	国語	55.2	58.5
	算数	55.9	58.0
中 3	国語	53.4	57.9
	数学	52.9	54.0

○課題解決に向けた意欲

全国学力・学習状況調査の調査結果から「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合」が全国平均よりも低い状況にある。

(R7 京都府小6 75.1% (全国 80.3%) 中3 75.6% (全国 77.8%))

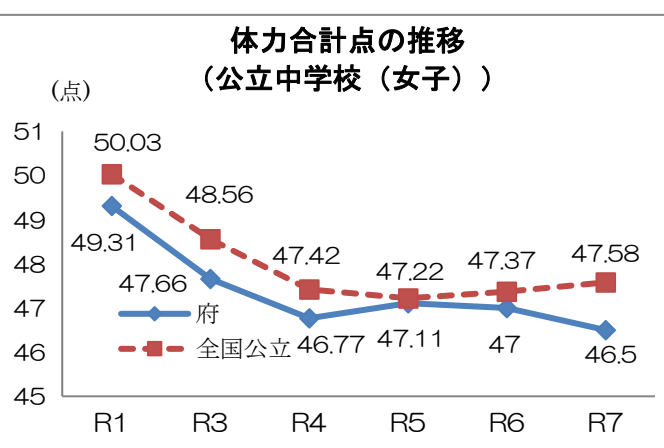
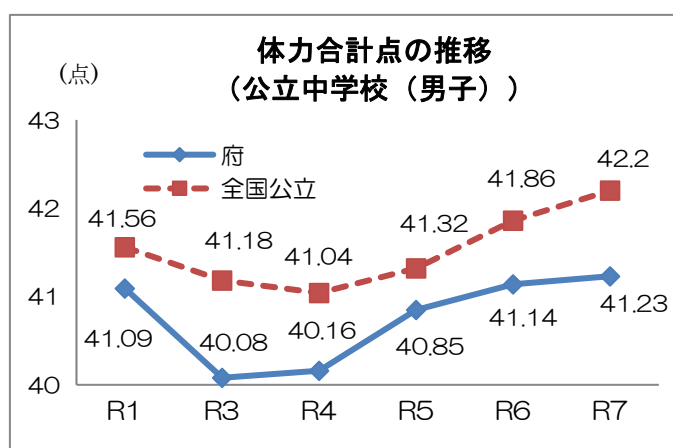
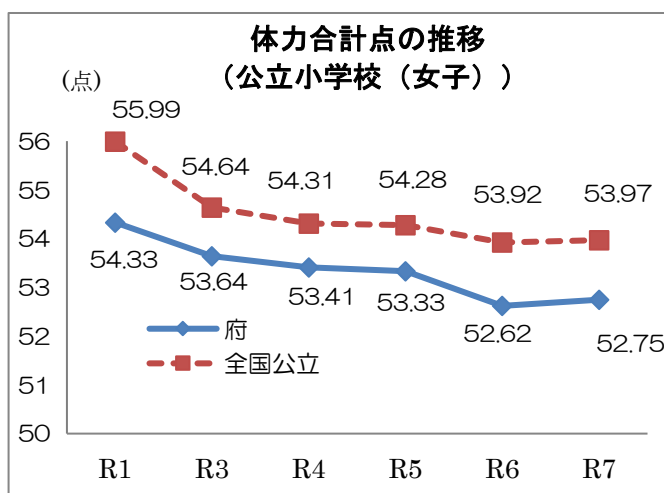
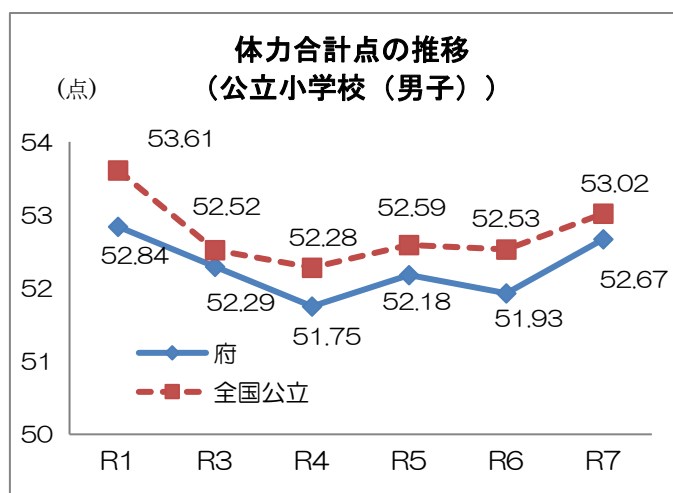
○ICTの活用状況

義務教育段階における一人一台端末の整備が完了し、高校段階においてもBYOD（指定端末の持参）として一人一台端末を実現しており、令和7年度時点で「ICTを活用した個別指導計画を作成している学校」や「デジタル教材を活用している学校」の割合は100%となっています。

一方、国の調査によると「教員のICT活用指導力」に関する項目に肯定的な回答をした教員の割合が全国平均を下回っている状況です。

○体力の状況

京都府は近年、体力合計点で全国平均値を下回っています。



(出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」)

○暴力行為、いじめ、不登校の状況

小・中学校全体における暴力行為の発生件数は増加傾向ですが、増加率は前年度と比較して減少しています。

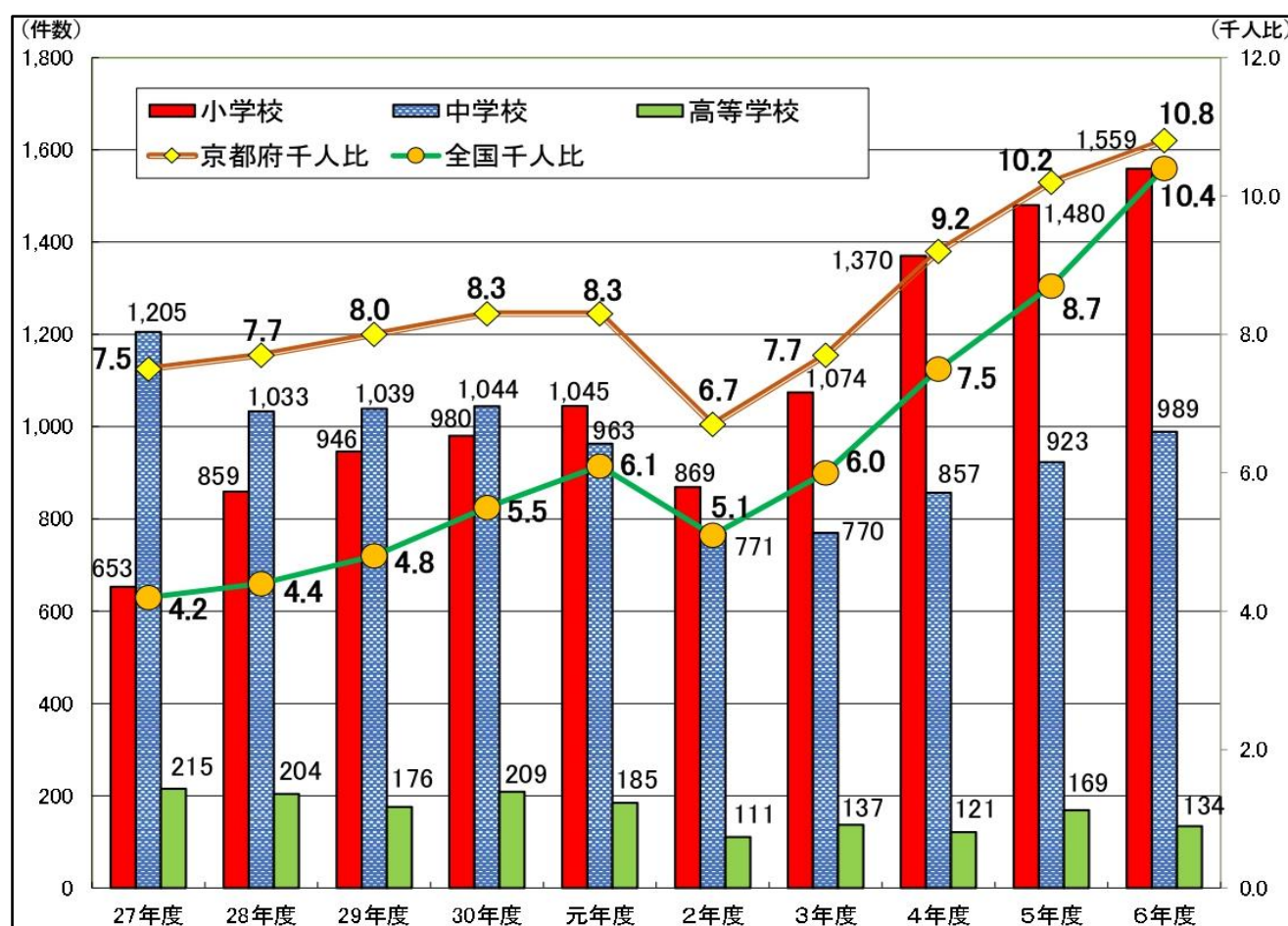
校種別：小・中学校で増加し、高校で減少

形態別：児童生徒間暴力・器物損壊が増加

小学校における暴力行為発生件数は増加傾向にあり、低年齢化が進んでいます。

家庭環境や学業、友人関係への不安や悩みにより児童生徒が日常的にストレスを抱えやすくなっていることに加え、発達段階にける課題や対人スキルの未熟さから感情のコントロールが困難となり、衝動的に暴力行為を繰り返す児童生徒がいることが増加の一因と考えられます。

(京都府(国・公・私立)の暴力行為発生件数の推移)

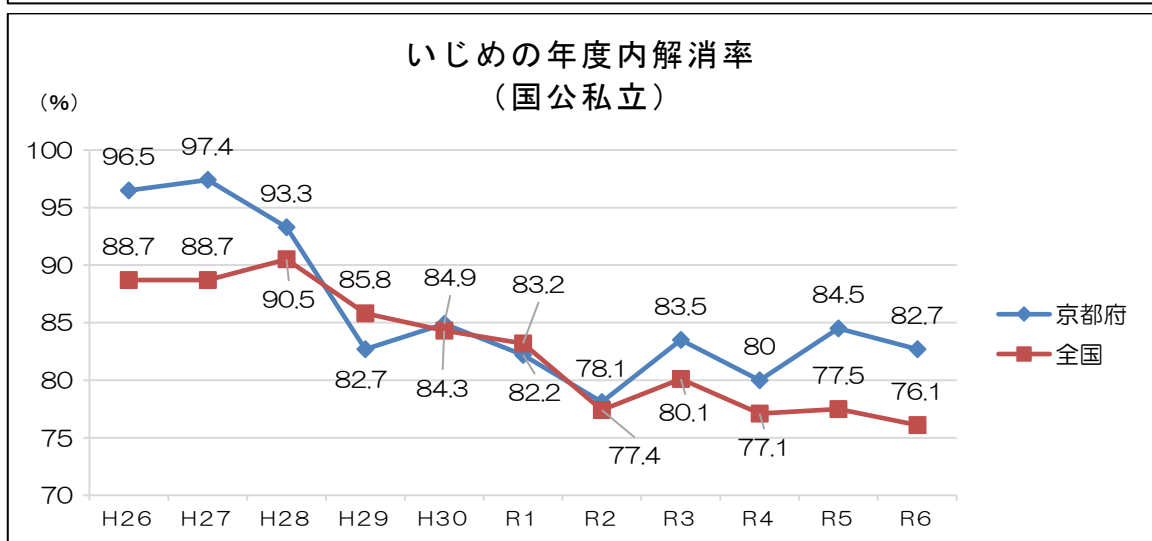
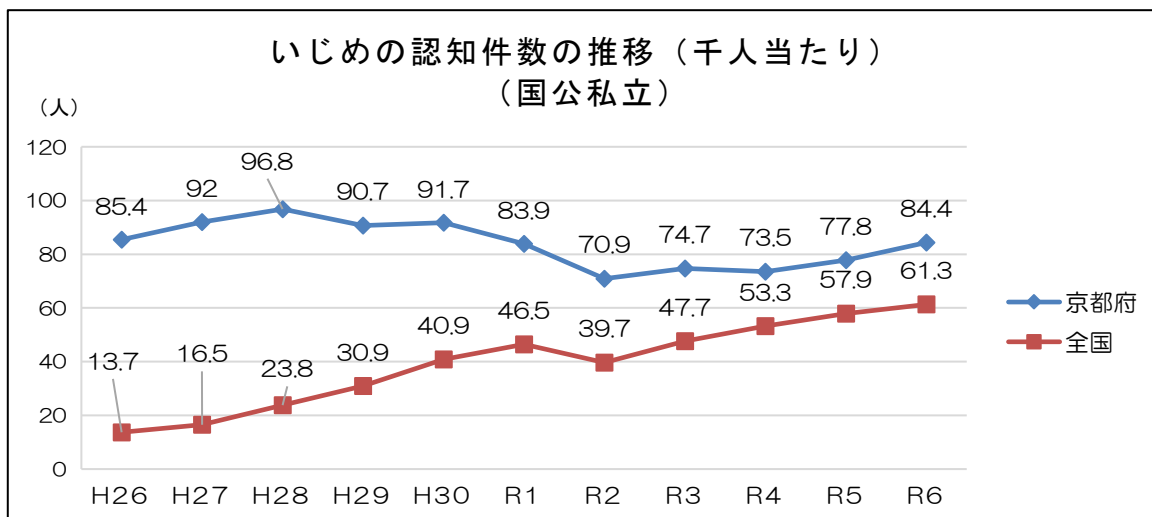


(出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査)

資料5

いじめについて、京都府では、いじめを隠蔽することなく、また、些細なトラブルや一時的な嫌がらせも子どもの気持ちに寄り添って丁寧にすくい上げて対応してきた結果、いじめの認知件数は全国でも多くなっています。

また、最近はSNSやスマートフォンの急速な普及により、人々の生活が豊かになる一方で、インターネットやSNS上に誹謗中傷や暴力行為を撮影した動画を拡散するなど、いじめは多様化・複雑化しており、全国的にも重大事態の発生数の増加が課題となっております。



（出典：京都府「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」）

※いじめの年度内解消率が平成 29 年度から低下しているのは、前年度末に国の方針が改定され、「いじめが解消された状態」が以下のとおり示されたため。

【いじめが解消された状態】

①いじめに係る行為が止んでいること

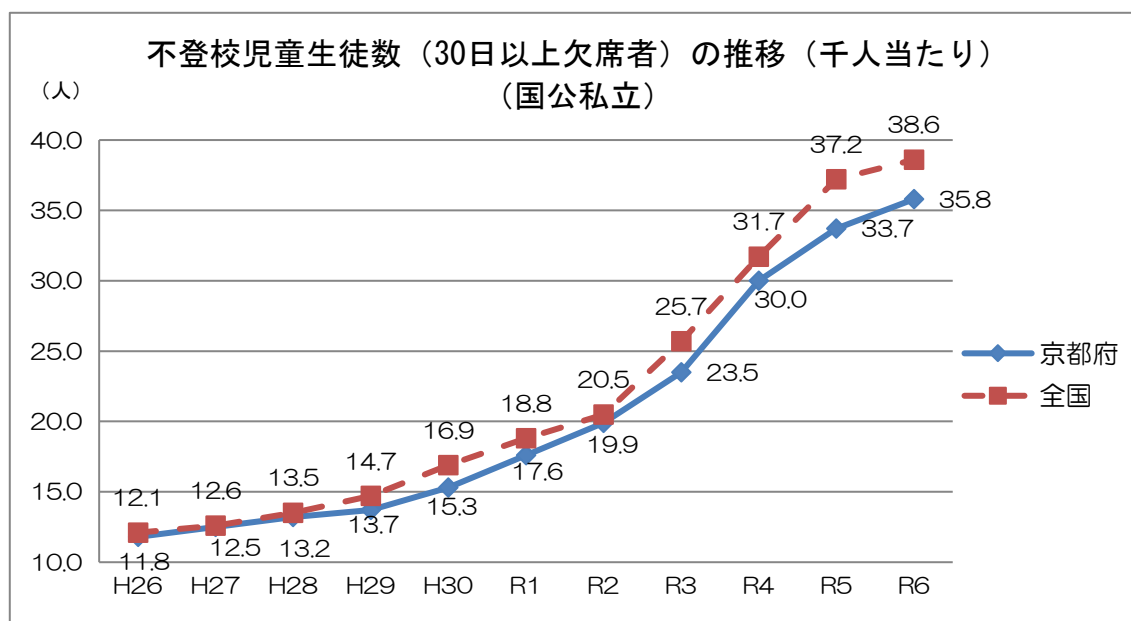
心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間継続していること。相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。

資料5

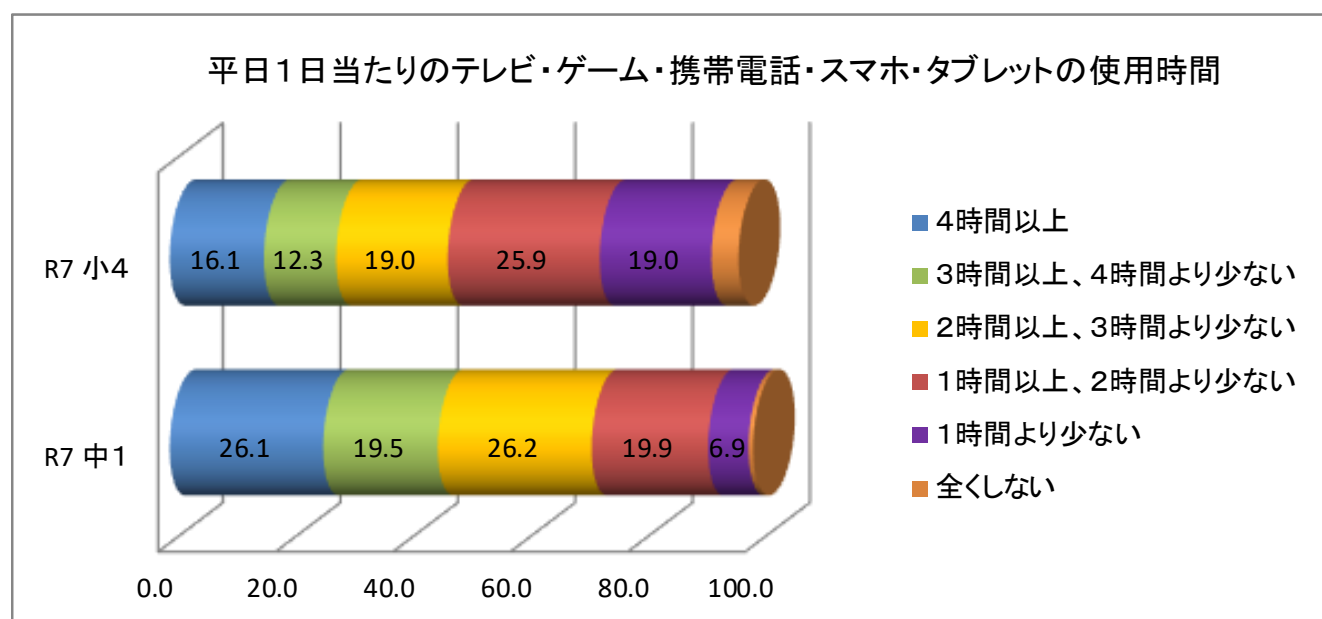
不登校児童生徒への学校内外における支援の充実により、相当数の不登校が解消しているにもかかわらず、新規の不登校の増加により、不登校児童生徒数は増加傾向にあります。



（出典：京都府「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」）

○子どもの生活の状況

学習時間を除いて、平日4時間以上ゲームやスマホを使っている子どもの割合は、小学4年生で16.1%、中学1年生で26.1%、平日2時間以上の子どもの割合は、小学4年生で47.4%、中学1年生で71.8%にもものぼります。



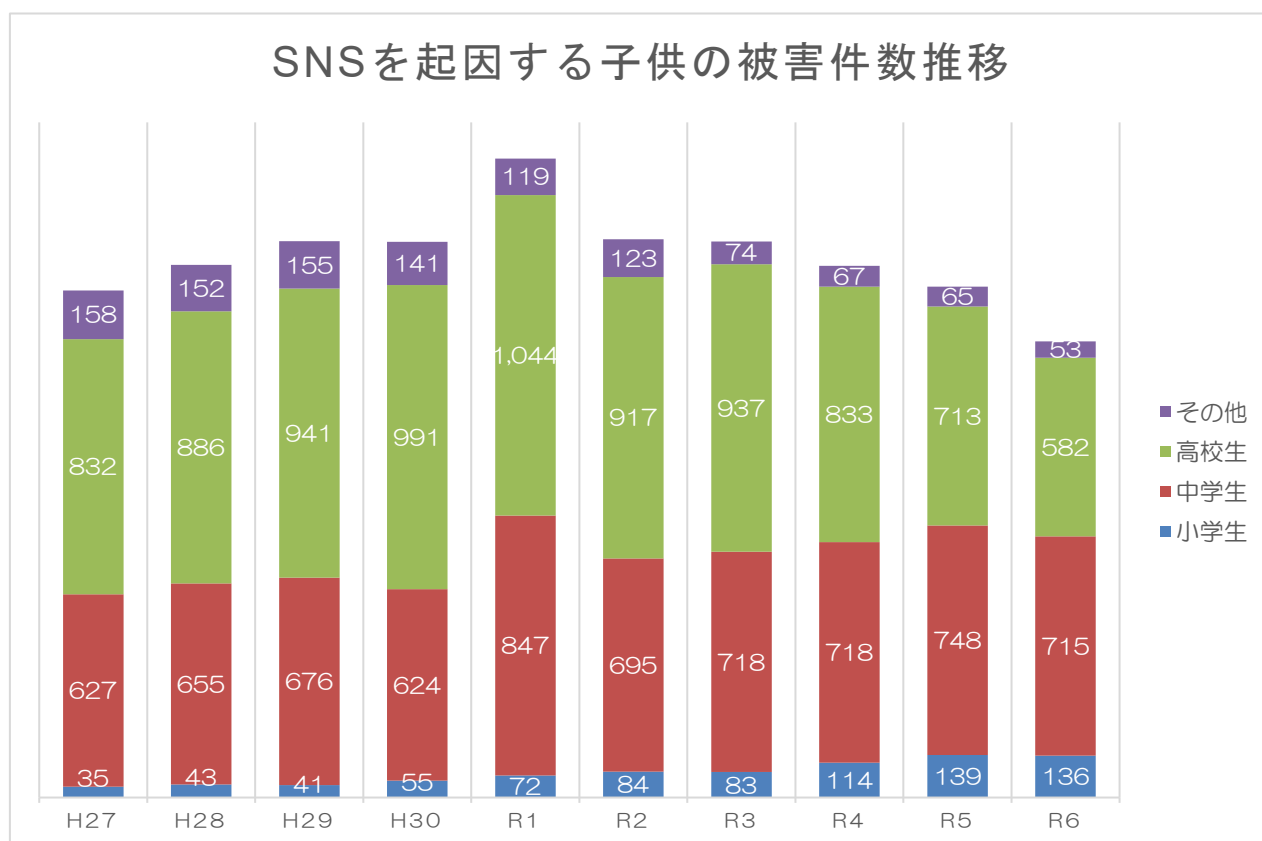
※学習時間を除く

（出典：令和7年度京都府学力・学習状況調査）

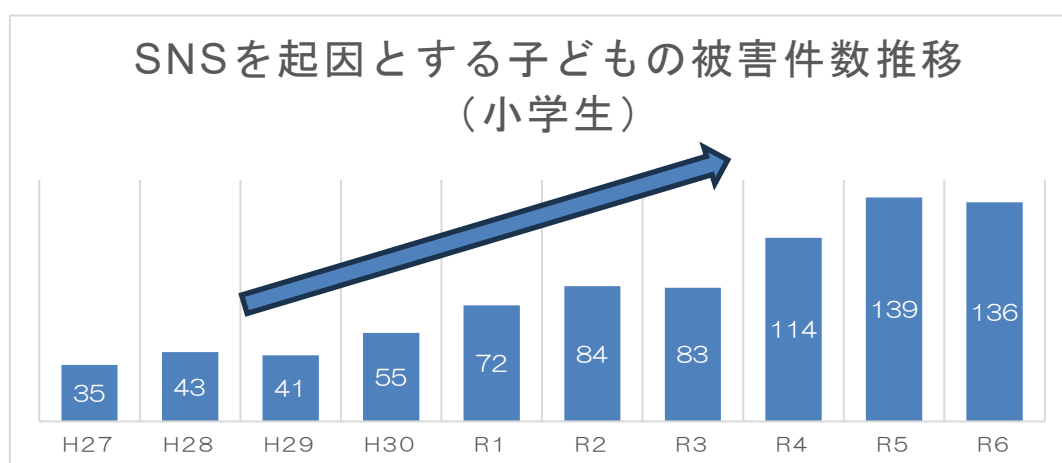
OSNS利用に伴う子どもの被害等状況

SNS を起因とする子どもの被害の総数は横ばいとなっており、高校生は減少傾向となっている一方、小学生の被害は増加傾向であり、平成 27 年から令和 6 年で約 3.9 倍となっています。

また、全体的に減少傾向にあるものの重要犯罪等（殺人、強盗、不同意わいせつ等）の被害等に遭う子どもが平成 27 年から令和 6 年で約 11.7 倍となっています。



（出典：警察庁）



（出典：警察庁）

◇SNS を起因にする事犯 罪種別の被害児童数の推移

罪 状	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
重要犯罪等	39	43	61	91	111	142	141	158	225	458
性的姿態撮影 等処罰法違反									3	40
面会要求等									6	49
児童買春	359	425	447	399	428	311	336	321	290	174
児童ポルノ	507	563	570	545	671	597	657	658	592	414
児童福祉法 違反	48	43	33	27	28	31	13	12	15	6
青少年保護育 成条例違反	699	662	702	749	844	738	665	583	534	345
合 計	1, 652	1, 736	1, 813	1, 811	2, 082	1, 819	1, 812	1, 732	1, 665	1, 486

(出典：警察庁)

※子どもとは 18 歳未満をいう。

※ SNS とは、本統計では、通信（オンライン）ゲームを含み、届出のある出会い系サイトを除いたもの。

※ SNS に起因する事犯とは、SNS を通じて面識のない被疑者と被害児童が知り合い、交際や知人関係等に発展する前に被害にあった事犯

※重要犯罪等（殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐、人身売買、不同意わいせつ、逮捕監禁）をいう。

3. 教育環境の状況**○教職員の働き方改革の状況**

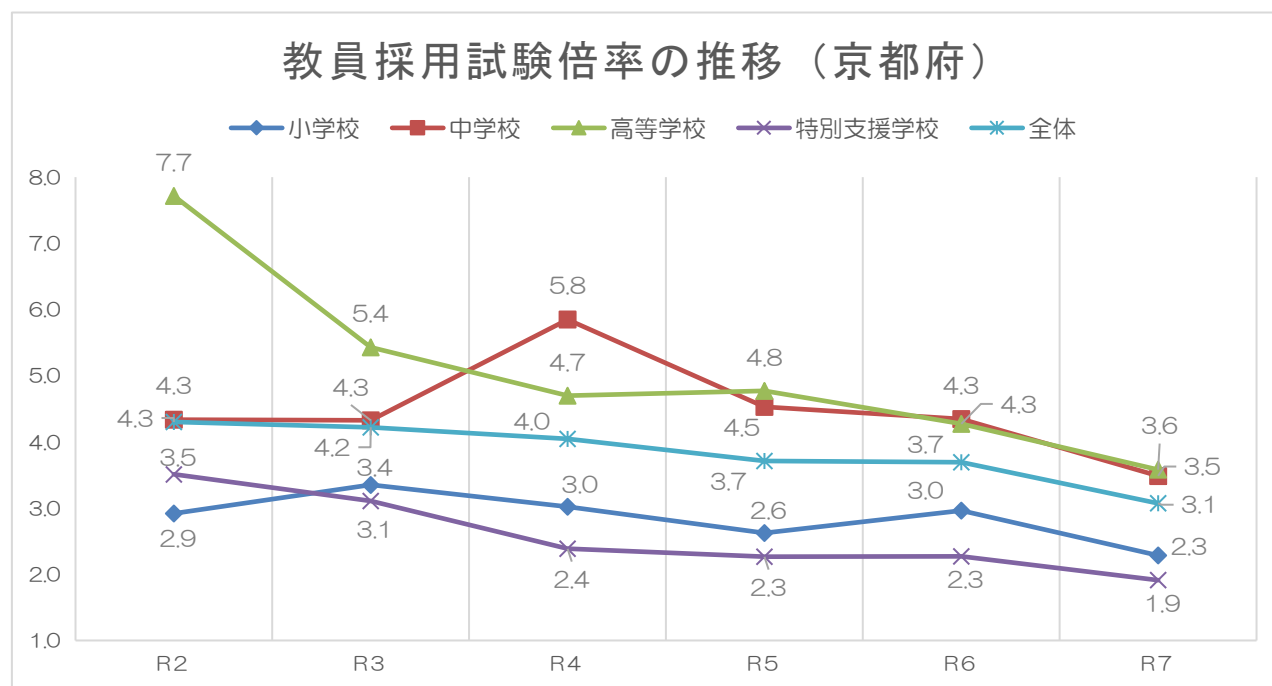
学校に求められる役割が多様化し、教職員の負担が増していることが指摘されています。2024 年の経済協力開発機構（OECD）の調査では、我が国の中学校教員の 1 週間の勤務時間は調査参加国の平均の約 1.3 倍となっています。

一方、京都府の令和 6 年度の「公立学校教員勤務実態調査」においては、教員の在校等時間は全校種で減少傾向となっているものの、過労死ラインである月 80 時間相当以上の超過勤務者は中学校では 48.8%、高校で 34.9%となっており、依然として厳しい状況です。

このような状況を踏まえて、京都府教育委員会が、令和 6 年度末に策定した「教職員の働き方改革推進計画」においては、従来から目指していた「時間外在校等時間の削減」に加え、教職員が仕事への誇りを持ち、その高い専門性を発揮し、いきいきと子どもに向き合うために必要な「働きがい」と「働きやすさ」の視点を取り入れた。

○教員の人材確保

教員の人材確保については、全国平均よりは高い倍率（R7 全体平均 府 3.1 倍 国 2.9 倍）となっているものの、志願者数の減少（受験者数 R2 1,914 人→R7 1,542 人）や民間企業の採用状況等の様々な要因により、教員採用選考試験の倍率の低下が続いています。



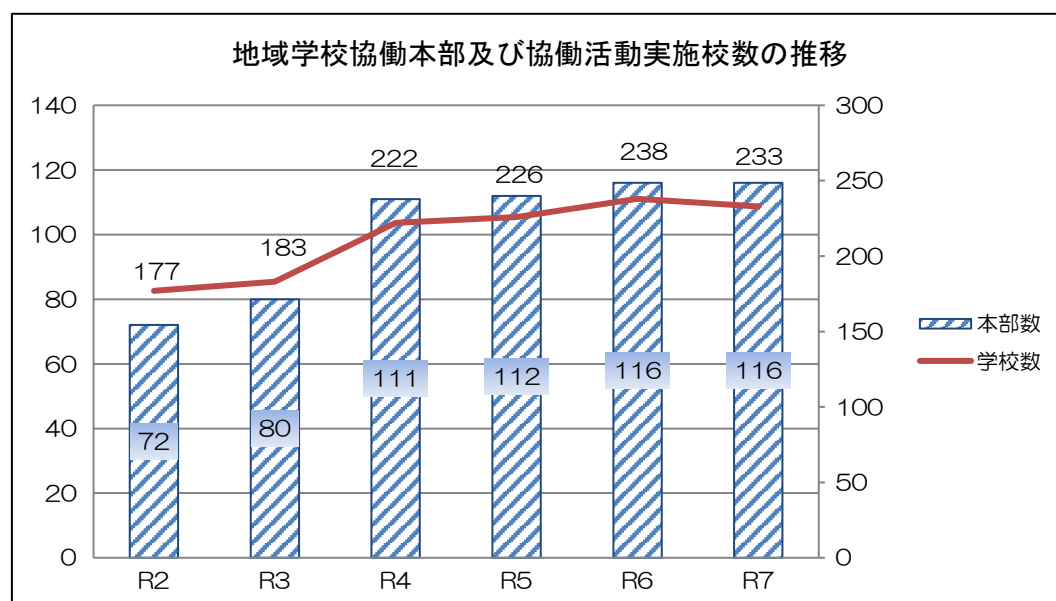
○教員の英語力の状況

グローバル化への対応として、現行の学習指導要領では、小学校高学年から英語が教科化され、「聞く」「話す」「読む」「書く」の英語4技能を総合的に育成することが求められています。

令和5年度の国の調査（英語教育実施状況調査）によると、CEFR B2レベル（英検準1級）相当以上を取得している英語教員の割合は、中学校では49.4%と全国平均の44.8%を上回っており、教員向け研修等の成果が表れています。一方、高等学校では令和元年度の59.2%から74.0%と上昇しているものの、全国平均の80.7%を下回っている状況にあります。

○地域と学校の連携協働の状況

「地域と共にある学校」を目指す地域と学校との協働活動は府内全域で取組が進んでおり、子どもの体験活動や異年齢との交流の機会を充実させています。



(出典：京都府教育委員会)

○その他

1. 大学進学状況

令和7年度学校基本調査によると、京都府における大学等進学率は74.5%で東京都に次ぐ2番目に高い率となっております。(全国平均62.6%)。また、就職希望者に占める就職内定者の割合も高水準を維持しており、引き続き生徒の希望進路の実現に向けた取組を進める必要があります。

2. 高校生の留学状況

「令和5年度高等学校等における国際交流等の状況(文部科学省)」によると、京都府の高校生の留学率は1.5%で全国9位(全国平均1.2%)となっており、京都府は留学への意識が高い土壌となっている。

また、令和8年度から国の事業である「トビタテ！留学 JAPAN の拠点形成支援事業」(全国で11府県)を始め、全国的にも規模が大きい100名の高校生の留学を支援することとしている。

3. 府立高校生の英語力の状況

「英語教育実施状況調査」によると、英検準 2 級相当を取得している府立高校生の割合は平成 30 年度時点では 35.1%でしたが、R7 年度時点では 55.6%と 20.5 ポイント上昇してます。

4. 私立学校の状況

京都は「私学発祥の地」と呼ばれ、府内には長い歴史を誇る私立学校も多数存在しています。私立学校に通う児童生徒の割合は全国に比べて小・中学校、高等学校とも非常に高く、とりわけ高等学校については令和 7 年度は 47.4%と半数近くを占め、東京都（令和 7 年度 57.4%）に次いで 2 位となっています。（出典：学校基本調査）

今後、いわゆる高校無償化により、多くの生徒にとって私立高校への進学が大きな選択肢となることが予想される。